

令和 7 年 9 月 定例 県 議 会

教育委員会関係質問及び答弁要旨

(本 会 議)

教 育 委 員 会

令和7年9月議会教育長答弁要旨

[区分] 一般質問 [月 日] 9月17日 (水)

質問者	質問事項	答 弁 要 旨	担当課
川本議員 (自民)	◎学校現場において拉致問題に関する人権教育にどのように取り組んでいるのか。	<教育長> 拉致被害者の救出を求める署名が、1千9百万筆以上政府に提出されるなど、一刻も早い解決が望まれる中、拉致問題は、重大な人権侵害との認識の下、県人権施策推進基本方針において、重要課題の一つに掲げており、県教委では、児童生徒が、被害者やその家族の立場に立って考え、自ら解決すべき問題として捉えられるよう、発達段階に応じた人権教育に取り組んでいる。 現在、約9割の小中学校が拉致問題をテーマとしたアニメ「めぐみ」やドキュメント動画などを用いて地域の実情を踏まえた人権教育を進めるとともに、昨年、県立西条高校の生徒が最優秀賞を受賞した政府の拉致問題に関する作文コンクールへの参加や、政府主催の中学生サミットへの生徒派遣などを通じて、拉致問題を学び、自分事として考える主体的な探究活動の実践にも力を注いでいる。 また、本県独自の研修資料による社会教育の推進や、政府主催の研修会への参加促進による教員の指導力向上にも努めながら、多様な教材の積極的な活用や機会をとらえた効果的な啓発を継続することにより、引き続き、児童生徒や教職員、家庭等への理解促進を図り、拉致問題を風化させることなく、早期解決に向けた機運を醸成できるよう、人権教育に取り組んでまいりたい。	人権

令和7年9月議会教育長答弁要旨

[区分] 一般質問 [月 日] 9月17日(水)

質問者	質問事項	答 弁 要 旨	担当課
石川議員 (自民)	◎フリースクール等の関係機関とも連携し、不登校支援にどう取り組むのか。	<教育長> コロナ禍を契機とした生活スタイルや価値観の多様化を背景に、不登校に対する社会意識の変化が見られる中、県教委では、学校、保護者、地域の連携による、小さなつまずき等の早期発見・対処など、不登校の未然防止に向けた体制強化に加え、個々の状態に応じた学校内外での居場所の提供など、登校という結果のみを目標としない多様な教育機会の確保が重要と認識している。 このため、電話・SNS相談やSC等の専門家による相談体制の拡充、効果的な不登校支援策の共有、保護者や地域住民、民間団体等の意向を反映できる学校運営協議会などの活用のほか、他者とよりよい関係を築く力を育成するアプリを一人一台端末に導入するなど、きめ細かな支援や新たに不登校を生まない体制を強化している。 また、校内サポートルーム、メタサポキャンパスでの学習支援や、フリースクール等への補助、放課後子ども教室での体験活動などを通じ、個々の状況に応じた安全安心な居場所の提供に努めるとともに、新たに、保護者の不安や悩み等について語り合う座談会や社会的自立に向けた支援の在り方について学ぶ講演会等を定期開催し、保護者の孤立感や心理的負担を軽減しており、今後とも、関係者との連携の下、子どもたちが安心できる多様な学び場の確保に努めてまいりたい。	義務

令和 7 年 9 月 議 会 教 育 長 答 弁 要 旨

[区分] 一般質問 [月 日] 9月18日 (木)

質 問 者	質 問 事 項	答 弁 要 旨	担当課
新田議員 (自民)	◎ 中高生の部活動環境の充実にどう取り組んでいくのか。	<教育長> 生徒の人格形成や人間関係づくりなど、教育的意義の高い部活動は、学校のみならず地域の魅力化にもつながることから、県教育委員会では、少子化が進む中でも、子どもファーストの視点に立ち、持続可能な活動機会の確保と、更なる特色化を図ることが必要と考えており、県立高校の部活動改革と併せ、地域と連携した中学校部活動の地域展開に係る市町の取組を伴走支援しているところである。 県立高校では、88の部で総合部活動や合同部活動、拠点校方式を導入し、部活動機会の確保・充実に図るほか、中高連携による合同練習等を企画開催するなど地域に根差した魅力的な35校52の部活動を『魅Can部』に指定して活動の充実に図っており、地域を挙げて駅伝のまちづくりに挑戦する宇和高校陸上競技部など、中学校部活動の受け皿となり得る取組も始まっている。 また、市町への専門家派遣や指導者研修など、関係団体等と連携した指導者の確保・育成に取り組むほか、今治東中等教育学校の人工芝グラウンドや東温高校の武道場、宇和高校のスポーツスタジオなど、生徒にとって望ましい活動環境を整備するとともに、今後の部活動の持続可能な運営に向け、ふるさと納税の活用も視野に検討を進めており、引き続き、将来にわたって仲間達と競い、互いを高め合いながら部活動に打ち込める環境づくりに取り組んでまいりたい。	保体

令和7年9月議会教育長答弁要旨

[区分] 一般質問 [月 日] 9月18日 (木)

質問者	質問事項	答 弁 要 旨	担当課
菊池議員 (無所属)	◎次期学習指導要領の改訂に向け、評価の観点や教育課程編成の柔軟化、教育委員会や学校の裁量拡大といった論点について、どのように対応していくのか。	<教育長> 次期学習指導要領については、本年9月に取りまとめられた論点整理(素案)で示された「多様な子どもたちの『深い学び』を確かなものに」という方向性を基本的な考え方として、中央教育審議会で検討されている。 論点整理(素案)は八章で構成されており、論点も様々な分野にわたって数多くある中、ご質問の学習評価の在り方については、子どもの良さや成長をより適正に把握できるほか、教員の負担軽減にもつながるものであり、また、教育課程の柔軟な編成や裁量権の拡大については、学校や地域の状況や子どもの多様性を踏まえ、魅力ある教育活動の展開に結び付くものと期待している。 現在、来年度中の答申に向けて審議会において行われている議論を注視しており、今後の改訂の際には、これまでと同様に、教育課程編成の手引や、学習評価の手引等を県独自で作成するとともに、それらを用いた研修会を東・中・南予それぞれの会場で開催し、県内全ての学校に共通理解の促進を図ることで、円滑な移行に取り組むこととしている。	義務 高校

令和 7 年 9 月 議会 教育長 答 弁 要 旨

[区分] 一般質問 [月 日] 9月18日 (木)

質 問 者	質 問 事 項	答 弁 要 旨	担当課
大政議員 (自民)	◎私立高校授業料無償化の県立高校への影響と生徒から選ばれる県立高校の実現に向けた取り組みはどうか。	＜教育長＞ 高校授業料無償化の影響について、今年7月に実施した中学3年生対象の進路希望調査では、県立高校等への進学希望率が約 81%と例年同様に推移しており、現時点では、受験生の動向に大きな変化は見られないものの、調査結果や私立高校の動向に関わらず、県立高校は質の高い学びを全県域でバランスよく提供する役割と使命を担っており、夢や進路の実現を目指す子ども達から選ばれるよう学校の魅力化を図ることが重要と認識している。 このため、来年度新たに小松、東予総合、しまなみ、八幡浜及び昼間二部定時制と通信制を併設する北条清新の5つの高校を開校するほか、理数情報や国際、スポーツ、福祉などの地域や生徒のニーズを踏まえた特色ある学科・コース等を新設し、職業・学科横断的学習の推進や、高い進学目標を達成し得る指導体制の強化に加え、国内外での留学支援や海外留学成果の単位認定など、時代のニーズを踏まえ、夢の実現に必要な学力や技術力を効果的に習得できる環境整備に取り組んでいる。 また、昨年度から導入した、特色入学者選抜制度も最大限活用して、自分に合った進路を選択した生徒が、仲間と切磋琢磨しながら課題に向きあい、力強く未来を切り拓く逞しい人材へと成長できるよう、引き続き、地域に愛され生徒に選ばれる魅力ある学校づくりに取り組んでまいりたい。	高校

令和 7 年 9 月議会教育長答弁要旨

[区分] 一般質問 [月 日] 9月22日 (月)

質問者	質問事項	答 弁 要 旨	担当課
田中議員 (共産)	[不登校対策について] 【学びの多様化学校について】 ◎市町との連携等を含め、学びの多様化学校の設置について、どう認識しているのか。	＜教育長＞ 学びの多様化学校は、不登校児童生徒の受け皿として一定の役割を果たすと認識しており、昨年6月に外部講師を招き、市町教委も参加のもと、他県事例や設置のメリット等に関する研究会を開催しているが、通学が可能な近隣の児童生徒への支援に限定されることなどから、在籍している学校で支援を受けることができる校内サポートルームを学びの多様化学校の分教室として認めるよう、国に対して制度改正を要望している。	義務
	[不登校対策について] 【学びの多様化学校について】 ◎県内市町における校内サポートルームの拡充状況と成果、今後の取り組みはどうか。	＜教育長＞ 校内サポートルームについては、県設置のモデル校を今年度3校増設し、12市町13校に拡充しており、モデル校利用者の約6割の状況が改善するとともに、新規に不登校となる子どもの割合が未設置校に比べ抑制されるなど、高い成果を挙げている。こうしたモデル校の実績を踏まえ、市町が独自に設置した校内サポートルームは、現在、11市町71校へと拡充されている。 今後も、国へ更なる不登校対策の充実を要望しながら、優良事例の市町への浸透を図るなど、オール愛媛できめ細かな支援に取り組むこととしている。	義務
	[不登校対策について] ◎国に対して全国学力・学習状況調査の廃止や見直しを求める考えはあるか。	＜教育長＞ 全国学力・学習状況調査は、国が児童生徒の学習状況を把握・分析し、改善を図るために実施しており、本県の学力向上施策等の検証及び改善にも大きな役割を果たしている。また、結果を巡る過度な競争を生まないよう公表方法の変更や教職員の負担軽減を図るためのC B T方式の導入など、時代に即した見直しが順次進められていることから、現段階で、国に対して廃止や見直しを求める考えはない。	義務
	[不登校対策について] ◎不登校の子どもへの配慮も踏まえた通知表による評価の在り方をどう認識しているのか。また、事例を収集、紹介する考えはあるか。	＜教育長＞ 通知表は、学習の成果や学校生活の状況等を、児童生徒自身が振り返り、保護者にも伝えることで、その後の学習支援等に繋げるものであり、不登校児童生徒については、各学校において、学校内外での努力にも目配りしながら、児童生徒や保護者との話し合いの下、子供たちに寄り添った内容となるよう、形式や記載内容に創意工夫を凝らし作成しているものと認識している。 なお、通知表における児童生徒への配慮事例や教員への負担軽減策等については、これまでも校長会等を通じ各学校間で情報共有しているところである。	義務

令和7年9月議会教育長答弁要旨

[区分] 一般質問 [月 日] 9月24日(水)

質問者	質問事項	答 弁 要 旨	担当課
井川議員 (無所属)	◎E I L S等の活用など教職員の負担軽減にもつながるICT教育の浸透に向けて、どう取り組むのか。	<教育長> デジタル社会の進展に伴いICT教育の重要性が高まる中、デジタル技術を駆使し、自らが未来を切り拓く子どもを育成するためには、教育効果の底上げや業務の効率化にもつながる1人1台端末や高速通信ネットワークの更新等の整備に加え、日々進化するAI等の新たな技術を取り入れた情報活用力の養成など、ハード・ソフト両面からICT教育の質を向上させることが重要と認識している。 このため、県教育委員会では、E I L Sに、新たに学習の基礎となる読解力向上アプリを導入し、個別最適な学びを推進できる体制を強化するとともに、テストの自動採点機能や教員が作成した問題を共有できる機能を最大限活用して、教員の更なる負担軽減を図り、子どもに向き合う時間を確保するほか、課題別の研修や、効果的なICT教育のモデル授業を公開し、好事例の横展開を進めるなど、教員のICTスキルの向上にも取り組んでいる。 また、1人1台端末への生成AIの導入により、小中学校では、ネットトラブルの疑似体験を通じて児童生徒の危機対処力を高めることで情報を正しく活用する力を育むとともに、県立高校では、情報を活用して新たな価値を創造する力を養うなど、情報リテラシーの向上を図ることとしており、引き続き、時代のニーズに応じた環境整備に取り組みながら、効率的かつ効果的なICT教育を推進してまいりたい。	義務

1 主な質疑

・県立学校振興計画について

【田井野委員】

来年度から県立学校振興計画に基づく県立学校の再編整備 が本格化する予定と聞いているが、整備状況について、東・中・南予の代表事例を教えてください。

【施設厚生室長】

来年度、5つの新校を開校するほか、地域や生徒のニーズを踏まえた特色ある学科・コース等の新設がピークを迎えるが、前期計画の最終年度の9年度までを見越した整備計画に基づき、施設、設備等の整備を行っている。

東予地区では、東予総合高校で、新設する総合学科の実習や学級増に対応した新校舎を整備することとしている。また、今治東中等教育学校では、新設されるスポーツコースにおいて、アスリートとして高いレベルを目指すとともに、同校の広いグラウンドを様々な活動に有効活用できるよう、県内県立学校では初となる人工芝グラウンドを整備することとしている。

中予地区では、北条清新高校で、昼間二部定時制及び通信制学校として遠隔授業配信センターや、生徒の交流の場となる多目的スペース等を整備することとしている。また、東温高校では、北条高校から引き継ぐ福祉系列のための介護実習室の整備ほか、中予地域の全日制での代替が利かない北条高校のなぎなたやレスリングを同校で実施するため武道場を新設することとしている。

南予地区では、本館を改築する新八幡浜高校のほか、宇和高校において、新設されるスポーツキャリアデザイン系列において、地域スポーツの活性化に向けたコーチングを学ぶためのスポーツスタジオやトレーニング機器を整備することとしている。

【田井野委員】

来年度に開校する八幡浜高校について、新校舎の建設の進捗状況はどうか。

【施設厚生室長】

普通科と複数の職業学科を併設して新たに発足する八幡浜高校では、川之石高校に設置している福祉実習室を新校舎に移転するなど、職業学科の強みを継承した上で、協働的な学びを深められる環境整備に向け計画的に進めている。

本館の改築工事は、今年度、プールを解体・撤去し、跡地に仮設校舎を来年度初めまでに整備する。また、来年度から9年度にかけて旧校舎を解体し、その後、新校舎の建築に着手し令和10年度の供用開始を目指している。

【鈴木委員】

令和5年から9年までの前期の県立学校振興計画策定等の経験を踏まえ、令和10年から14年までの後期の県立学校振興計画の策定に向けた意気込みはどうか。

【魅力化推進監】

後期計画については、前期計画の中で大まかな道筋については示しているところであるが、前期計画の実施により県内の学校配置が変化し、それに伴い中学生の受験動向にも大きな影響が及ぶ可能性があることから、前期計画の影響等を踏まえつつ、地域協議会において地域の声を丁寧に伺いながら、各地域と県にとってベストとなる計画の策定を進めていきたい。

【教育長】

前期計画は、地域の声や県の考えなど様々な議論を踏まえ、子どもファーストという方針に沿って策定したものである。後期計画策定においても、子どもたちにとって何が最善であるかを基本に据える方針に変わりはなく、当然、県だけでは取組みを進めることはできないため、市町や住民など地元の理解は不可欠である。例えば、寮の整備や全国募集に

については、各市町より協力をいただいております、地元市町の支援等により、東京都で開催された全国募集のイベントでは、宇和島水産高校をはじめとする県内高校のブースに人だかりができるなど、イベントに参加した中学生や保護者の反応はとても良いものであった。人口が減少する中で、産業など地域の将来にとってどのような子どもたちを育成していくのが望ましいのか、そして子どもたちにとって何が最善なのか、地元市町の意見も反映させながら、地域と協議を重ねて進める必要があると認識しており、様々な意見も想定されるが、着実に再編を進めていきたい。

2. その他

- ・ 1人1台端末の更新について（帽子委員、鈴木委員）
- ・ 全国図書館大会愛媛大会について（田井野委員）
- ・ 教員確保に向けた取組みについて（檜垣委員）
- ・ 公立学校体育館への空調整備について（木村委員）
- ・ 県立高校の部活動改革について（木村委員）
- ・ 夜間中学について（檜垣委員）
- ・ 保護者等からの相談対応について（檜垣委員）
- ・ ラーケーションについて（帽子委員）